

事務事業評価シート(平成22年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	藤原英子
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
次世代育成支援対策推進事業		新規	年度	年度
		☐ 継続	☐ H20以前	☐ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつま、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
		(基本計画)	「子育てするならこの町」といえるまちをめざす	
	個別計画	多可町次世代育成支援対策推進行動計		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
次世代育成支援対策推進法(第8条)		☐ ソフト事業 施設の維持管理 ☐ 義務的事業 内部管理事務		
多可町次世代育成支援対策推進行動計画策定委員会設置要綱・多可町少子化対策推進本部設置要綱・次世代育成ネットワーク会議設置要綱				
事務事業の具体的内容		建設・整備事業 計画などの策定		
次世代育成ネットワーク会議及び多可町少子化対策推進本部会議等を開催し、次世代法に基づく後期行動計画に掲げる事業の推進を図る。		補助金の支給		有 ☐ 無
		委託	全部委託	一部委託
		☐	委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
多可町及び町民	町民	次世代育成ネットワーク会議、少子化対策推進本部会議等で、次世代育成(子育て)支援対策事業を見直し、推進することにより、多可町における少子化の進行を抑制する。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	一 般 会 計			
細目名 児童福祉総務事業					細目名					細目名				
予算 コード	款	項	目	大 事 業	予算 コード	款	項	目	大 事 業	予算 コード	款	項	目	大 事 業
	3	2	1											

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度	22年度	23 年度	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			5,717	2,591	2,602	
コスト の内訳	直接事業費	千円	1,466	62	73	
	所属内間接費					
	人件費		4,251	2,529	2,529	
	投入人員	正職員 嘱託員	人/年	0.50	0.30	
財源 内訳	国・県支出金	千円	0	0	0	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,717	2,591	2,602	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標
1	少子化対策推進本部会議及び幹事会の開	事業の進行管理	少子化対策推進本部会議等の開催回数	回	7	2	2
2	次世代育成ネットワーク会議の開催	行動計画を全庁的に推進する。	ネットワーク会議の開催回数	回	0	2	2
3	次世代育成支援対策推進行動計画策定委	後期行動計画の策定	策定委員会の回数	回	9	—	—
4							
5							

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [次世代育成支援対策推進事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績(見込)	23 年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
次世代育成ネットワーク会議出席率	%	100%	100%	100%	

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞				(義務的事业)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある				
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	ある	○ 把握なし			
	連携の可能性	他課で類似の事業は		○ ない	ある				
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない	ある	あるが困難			
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ ある	あるが困難			
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		○ ない	ある	あるが困難			
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある				
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない	ある				
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない	ある				
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	ある				
		受益者負担を見直す余地は		○ ない	ある				
市場化の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性				1.改善の余地はない		○ 2.改善の余地がややある			
				3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要			

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 次世代育成支援対策事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) ・少子化問題は深刻であり、少子化対策推進本部の本部会議、幹事会の今後の取り組み方が課題となっている。 ・行動計画の全体について、毎年の評価・検証の仕組みが必要である。 ・少子化対策事業の事務分掌を町長部局に置くべきではないか。(全庁的に取り組むため町長を本部長として組織化したもの。)									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・少子化対策を充実させられるかどうかは町の活性化と大きく関連し、町をあげての取組が求められる。したがって、この事業は町長部局の経営企画課などが中心となり各課横断的に全町をあげて推進すべき事業であると考え。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了	内部評価		2
教育長評価									
企業誘致など町をあげて取り組むことが必要。また、東播地区など広域での取り組みも検討する必要がある。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了			
評価委員コメント									
町をあげて取り組むべきことなので教育委員会で取り組むのではなく町長部局で担当すべきである。									